

1 事業概要

事務事業名	民間保育所特別保育事業	課名	子育て支援課	事業No.	115
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法	
			子ども・子育て支援法		
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童			
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	低年齢保育担当保育士を雇用し低年齢児の受入れ態勢を確保した民間保育所に対し、保育士の人件費を補助しました。 11時間以上保育所を開所し早朝や夕方の保育ニーズに対応した民間保育所に対し、保育士の人件費等を補助しました。 特別な支援を必要とする児童に応じて保育士を加配した民間保育所に対し、保育士の人件費等を補助しました。 乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの地域交流に対して補助を行いました。 保育所に入所していない児童を一時的に保育し、保護者の負担軽減等の支援を行いました。		乳児保育促進事業				3,440	
			延長保育促進事業				59,759	
			障害児保育事業				34,054	
			地域活動事業				6,237	
			一時・特定保育促進事業				32,607	
			1歳児保育推進事業				26,698	
			その他の経費			0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	15	21	22			
	延長保育実施民間保育所	園	22	24	25			
	障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	11	13	11			
	地域活動実施民間保育所等数	園	15	17	25			
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	20	21	25			
30年度 決算 (千円)	予算額	202,812	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	162,795						
	財源の 状況	国庫支出金	754	(国) 子ども・子育て支援交付金(地域活動事業)(1/3)				
		県支出金	92,554	(県) 子ども・子育て支援交付金(地域活動事業)(1/3) 754千円				
		地方債	0	(県) 乳児保育促進事業補助金(県単)(1/2) 1,720千円				
		その他	0	(県) 延長保育促進事業補助金(国1/3、県1/3) 48,141千円				
一般財源	69,487	(県) 一時預かり事業補助金(国1/3、県1/3) 28,590千円 (県) 1歳児保育推進事業補助金(県単)(1/2) 13,349千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	4,590	3,440	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	71,789	59,759	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	49,286	34,054	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	6,509	6,237	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	43,940	32,607	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	26,698	26,698	1歳児保育推進事業費
7									

振り返り課題認識	地域のニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、適切に民間保育所等に対して人件費及び事業費の補助金を交付することができました。いずれの特別保育事業についても地域のニーズは年々増加傾向にありますが、保育に対応するための人材不足が課題となっており、保育士確保に関する検討を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	「信州やまほいく」による飯田市の自然環境を活用した保育のPRや「保育士人材バンク」及び求人情報の周知によって保育士の確保を図り、安心安全な保育環境を整えるため保育士等の研修会の周知及び県に対する研修会充実の働きかけを行うことが重要と考えます。
次年度に向けての取り組み	地域のニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、引き続き適切な補助を行い、人材確保の観点から自然型保育事業のPRや保育士採用情報の周知を行います。また次年度は10月から幼児教育・保育の無償化制度が始まることで、保育に対する地域ニーズも変化することが想定されるため、情報収集や制度周知の徹底を図っていきます。